資料３

重点分野における
進捗状況中間フォローアップ

令和８年10月

各重点分野における事業件数10年ターゲットの進捗状況

重点分野	事業件数 10年ターゲット （変更前）	令和４年度 （実績）	令和５年度 （実績）	令和６年度 （実績）	令和７年度 （実績）	令和８年度 （見込み）
合計	**730件**（650）	84件	147件	219件	321件	**467（64%）**
空港	**10件**（10）	０件	１件	３件	４件	**４件（40%）**
水道	**100件**（100）	３件	５件	８件	33件	**59件（59%）**
下水道	**100件**（100）	２件	３件	12件	29件	**100件以上 （100%以上）**
道路	**65件**（60）	18件	28件	45件	58件	**59件（91%）**
スポーツ施設	**50件**（40）	８件	19件	22件	23件	**29件（58%）**
文化･社会教育施設	**35件**（35）	５件	10件	15件	19件	**20件（57%）**
大学施設	**45件**（10）	22件	31件	37件	38件	**40件（89%）**
公園	**35件**（30）	３件	７件	10件	12件	**15件（43%）**
MICE施設	**30件**（30）	４件	７件	７件	9件	**14件（47%）**
公営住宅	**100件**（100）	16件	24件	39件	51件	**60件（60%）**
港湾施設	**30件**（10）	１件	３件	３件	4件	**12件（40%）**
公営水力発電	**20件**（20）	１件	２件	２件	11件	**12件（60%）**
工業用水道	**25件**（25）	１件	５件	10件	11件	**13件（52%）**
自衛隊施設	**50件**（50）	－	－	３件	13件	**20件（40%）**
火葬場	**10件**（-）	－	－	－	－	**２件（20%）**
一般廃棄物処理施設	**15件**（-）	－	－	－	－	**３件（20%）**
国公立病院	**10件**（-）	－	－	－	－	**検討中**

①空港

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
空港	公共施設等運営事業	10件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度 (実績)	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (見込み)	令和９年度 (見込み)	令和10年度 (見込み)
０件	１件	３件	４件	4件（40%）	６件（60%）	６件（60%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○地元自治体からコンセッション導入の要望や空港の資産調査の要望があった場合に、運営権者の選定手続きに向けた公募書類作成等や空港の資産調査を行うにあたって、アドバイザーの契約が必要。	○アドバイザー業務の発注に係る事業費を概算要求予定（令和９年度概算要求）
制度面	○民間委託空港状況フォローアップ会議の提言を踏まえ、コロナ禍を踏まえたリスク分担条項の新設等について検討が必要。	○実施契約への反映に向け、案件ごとに具体的な検討を進めているところ。
その他	○地元自治体、地元経済界における機運醸成が必要。	○地元経済団体の参加する勉強会や講演会に出席し、コンセッションのメリット等について発信、機運醸成を推進。 ○関心を示す地元自治体に訪問し、意見交換等を実施。 ○関心を示す民間事業者と意見交換等を実施。

②水道

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
水道	「水の官民連携」	100件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
３件	５件	８件	33件	59件（59%）	78件（78%）	89件（89%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○地方公共団体における「水の官民連携」導入検討の負担軽減が必要。	**○「水の官民連携」の導入検討費用に関する定額支援について、引き続き、概算要求（令和９年度概算要求）**
制度面	○「水の官民連携」の詳細スキームの確立・周知が必要。	**○水道分野における「水の官民連携」ガイドラインを策定・周知予定（令和８年度）**
その他	○「水の官民連携」の内容、メリット等に対する理解促進が必要	○水分野のPPP／PFI（官民連携）推進会議等の開催（令和８年度実施）
	○「水の官民連携」の導入検討・実施の能力・体制が不足する自治体に対する支援が必要。	○PFI推進機構による地方公共団体への伴走支援（令和７年度開始）

③下水道

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
下水道	「水の官民連携」	100件（10年ターゲット目標の引き上げについては、令和８年中に結論を得る。）

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
２件	３件	12件	29件	100件以上（100%以上）	－	－

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○地方公共団体における「水の官民連携」導入検討の負担軽減が必要。	**○「水の官民連携」の導入検討費用に関する定額支援について、引き続き、概算要求（令和９年度概算要求）** ○汚水管の改築に係る国費支援に関して、「水の官民連携」(ウォーターPPP)導入決定済みであることを要件化(令和9年度以降要件化)。**その際、小規模案件の乱立等により事業の広域化が妨げられることのないよう要件の制度設計中**
制度面	○「水の官民連携」の詳細スキームの確立・周知が必要。	○下水道分野における「水の官民連携」ガイドライン第3.0版を公表（R8.4） **○レベル3.5更新実施型の契約書等ひな型の追記に向け、内容検討中（令和8年度）**
その他	○「水の官民連携」の内容、メリット等に対する理解促進が必要。	○水分野のPPP／PFI（官民連携）推進会議等の開催（令和8年度実施）
	○「水の官民連携」の導入検討・実施の能力・体制が不足する自治体に対する支援が必要。	○PFI推進機構による地方公共団体への伴走支援（令和7年度開始）

④道路

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
交通ターミナル等の道路分野全体 （他分野との連携含む）	公共施設等運営事業等のPFI、 PFI以外のPPP	65件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度 (実績)	令和５年度 （実績）	令和６年度 （実績）	令和７年度 (実績)	令和８年度 （見込み）	令和９年度 （見込み）	令和10年度 （見込み）
18件	28件	45件	58件	59件（91%）	60件（92%）	61件（94%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	【SA・PA】 ○機能高度化に資する駐車場設置の推進のため、高速道路会社に対するインセンティブが必要。	【SA・PA】 ○特定駐車場施設整備利子補給金（令和５年度開始）
制度面	―	―
その他	【地方公社】 ○コンセッションの導入意欲がある地方道路公社の増加が必要。 【下関北九州道路】 ○国土幹線道路部会のもとに設置した、本州・九州連携小委員会において、本州・九州間の現状・課題や、周辺道路ネットワークのあり方等の検討事項について議論。	【地方公社】 ○コンセッションの導入メリットをより具体的に情報提供すること等を通じて、先行事例の横展開を図る。 【下関北九州道路】 ○本州・九州連携小委員会において議論を行い、R8.10.9に「本州・九州間の道路ネットワークの整備・運用に関する基本方針」を公表。同基本方針を踏まえ、今後の進め方を検討。

⑤スポーツ施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
スタジアム・アリーナ・体育館・プール等	公共施設等運営事業等のPFI	50件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
８件	19件	22件	23件	29件（58%）	29件（58%）	29件（58%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○自治体における導入検討時の負担 ○**国費支援や地方財政措置のあり方**	○スポーツコンプレックス推進事業（構想・計画策定等への支援） ○学校施設環境改善交付金（検討費用、建設費用） ○スポーツ振興くじ(toto)助成金（検討費用、建設費用） ○**関係府省庁の支援施策の執行上における実態や課題の整理を進める**
制度面	○法制度上の課題はなし	―
その他	○スポーツコンプレックスの考え方の普及・理解促進 ○公共施設等運営事業等を含むPFI手法の内容、メリット等に対する理解促進（自治体職員・首長、民間事業者等）	○シンポジウムやスポーツコンプレックスガイドブック等を用いたワークショップを実施 ○地方公共団体へのアンケート調査により案件候補の掘り起こし ○説明会等における地方公共団体等への働きかけ

⑥文化・社会教育施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
劇場・音楽堂、博物館・美術館・水族館、公民館・図書館等	公共施設等運営事業等のPFI	35件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
５件	10件	15件	19件	20件（57%）	20件（57%）	20件（57%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○地方公共団体に対して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等が必要	○文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業 ・専門家による助言等の伴走支援 ・導入調査・検討等の取組への支援【補助】（R8は4件交付決定） ○社会教育デジタル活用等推進事業 ・専門家による助言、情報提供等の伴走支援 ・導入調査等に対する個別案件形成支援(R8年度３件程度実施予定)
制度面	○法制度上の課題はなし	
その他	○コンセッションの内容、メリット等に対する理解促進が必要。 ○導入検討・実施の能力・体制が不足する地方公共団体に対する支援が必要。	○文化・社会教育施設それぞれについて、自治体向けに電話相談、勉強会、専門家派遣等の支援を実施中。

⑦大学施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
国立大学法人及び 大学共同利用機関法人の施設	公共施設等運営事業等のPFI、 PFI以外のPPP	45件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度 (実績)	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (見込み)	令和９年度 (見込み)	令和10年度 (見込み)
22件	31件	37件	38件	40件（89%）	41件（91%）	41件（91%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○大学等における導入検討等の負担軽減が必要	○導入可能性調査等への支援（Ｒ５～） 国立大学法人施設整備費補助金、国立大学法人運営費交付金等
制度面	○法制度上の課題はなし	
その他	○PPP/PFI事業の先進事例びその成果の横展開を推進することが必要	○更なる取組事例等の周知等、積極的な取組を実施 ○**PPP/PFIの実施の円滑な実施や着実な事業開始に向けて伴走支援等を実施**（Ｒ８～） ○様々な説明会等の機会をとらえて、大学等に対してPPP/PFI推進に関する説明を継続的に実施（Ｒ４～）

⑧公園

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
国営公園及び都市公園	公共施設等運営事業や Park-PFIによる公園全体での民間活用	35件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度 (実績)	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (見込み)	令和９年度 (見込み)	令和10年度 (見込み)
３件	７件	10件	12件	15件（43%）	19件（54%）	23件（66%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○民間活用の拡大に向け、調査から整備まで一貫した支援等の継続	○引き続きＲ９予算において要求予定
制度面	○Park-PFI等の都市公園における官民連携手法に対する理解の浸透	○全国の地方公共団体向けの担当者会議をはじめとした各種会議等での制度や事例等の周知・自治体の制度活用に際してのフォロー
	○Park-PFIと指定管理者制度の併用による一体的な公園管理の有用性の理解の浸透	
	○Park-PFI等の制度運用のノウハウの浸透	
その他	－	－

⑨MICE施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
MICE施設	公共施設等運営事業等のPFI	30件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度 (実績)	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (見込み)	令和９年度 (見込み)	令和10年度 (見込み)
４件	７件	７件	９件	14件（47%）	17件（57%）	19件（63%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○物価高騰や老朽化を踏まえ、整備・修繕費の見通しを立てるとともに、事業の採算性や官民の費用負担を適切に整理することが必要。	○専門家派遣により、収支・修繕費・官民負担等を把握し、**分野横断型事業**を含む多様な事業スキームの検討を支援している。
制度面	○PFI・コンセッションと制定管理者制度の関係を分かりやすく整理し、地方公共団体をはじめとする関係者の理解を促進することが必要。	○**専門家による個別支援やセミナー**を通じ、制度の違いや導入効果を情報提供し、案件具体化に向けた制度の検討を後押ししている。
その他	○地方公共団体の専門的なノウハウを保管するとともに、民間事業者との対話機会を確保し、具体的な案件形成につなげることが必要。	○**サウンディングパートナー企業の情報拡充**など、プラットフォームの充実と導入可能性調査を通じ、官民対話と案件形成を後押ししている。

⑩公営住宅

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
公営住宅	公共施設等運営事業等のPFI、PFI	100件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
16件	24件	39件	51件	60件（60%）	69件（69%）	78件（78%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○地方公共団体における導入検討の負担軽減が必要。	○R8予算において、「公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業」を継続し、公営住宅等の建替え等の事業化に向けた構想段階の技術支援や計画策定等の検討を補助対象としている。
制度面	○法制度上の課題は無し。	-
その他	○PPP/PFIの活用に対する理解促進が必要。	○公営住宅担当者会議等の各会議体の場において、PPP/PFIの積極的な活用について要請している。

⑪港湾施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
クルーズ船向け旅客ターミナル、港湾緑地等	公共施設等運営事業、国際旅客船拠点形成港湾制度、みなと緑地PPP	30件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度(実績)	令和５年度(実績)	令和６年度(実績)	令和７年度(実績)	令和８年度(見込み)	令和９年度(見込み)	令和10年度(見込み)
１件	３件	３件	４件	12件（40%）	16件（53%）	17件（57%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○特になし	
制度面	（クルーズ向け旅客ターミナル） ○港湾管理者の財政状況が厳しい中、急増するクルーズ船の受入施設が不足する状況にあった。	○平成29年７月に港湾管理者とクルーズ船社との間で、船社が旅客施設を整備することで、岸壁の優先使用を認める内容の協定を締結できる「国際旅客船拠点形成港湾制度」を創設。
	（港湾緑地等） ○港湾緑地は港湾管理者の財政制約により、維持管理や更新等が十分に実施できない状況にあった。	○令和４年12月に港湾緑地等への民間活力の導入を可能とする「みなと緑地PPP」を創設。
その他	（港湾緑地等） ○令和８年２月にみなと緑地PPPガイドラインを策定。制度の普及・活用に向け、官民双方への更なる周知が必要である。	○各地でガイドライン説明会や関心企業との意見交換会を開催。

⑫公営水力発電

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
公営水力発電	経営のあり方検討	20件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
１件	２件	２件	11件	12件（60%）	14件（70%）	16件（80%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○予算面に関する課題は現状無し。	○公共施設等運営事業による**ＰＦＩ事業の導入を前提とした水力発電開発地点の導入可能性調査に対する補助事業により、**新設の小水力発電も含め、**地方公共団体における検討、移行を支援する。**
制度面	○法制度上の課題は現状無し。	○ヒアリングを踏まえると、法制度上の課題は無し。他方、FIT制度等によりある程度高収益が見込めるため、PPP/PFIを検討するインセンティブは低い状況。
その他	○経営の在り方を検討する際、PPP/PFIが１手法として検討対象になるよう、**PPP/PFIに関する知識やメリット、必要性について、理解が必要。**	○水力発電の新設を検討する地方公共団体（とりわけ市町村）に対する**PFI導入の働きかけや相談を強化するため**、ＰＦＩの導入事例や補助事業の活用について**市町村向け説明会を実施**するとともに、**資源エネルギー庁にＰＦＩに係る相談窓口を設置**。

⑬工業用水道

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
工業用水道	「水野官民連携」、複数年度で複数業務の委託を行う官民連携手法	25件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
１件	５件	10件	11件	13件（52%）	13件（52%）	15件（60%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○地方公共団体における水の官民連携導入検討の負担軽減が必要。	○水の官民連携をはじめとする多様なPPP/PFIの導入検討支援（Ｒ５年度から継続、Ｒ９年度概算要求）
制度面	○水の官民連携の詳細スキームの確立・周知が必要。	○工業用水道施設の整備等に係る国費支援に関して、水の官民連携導入要件化（R10年度から運用） ○「工業用水道におけるPPP/PFI導入の手引書」の周知
その他	○水の官民連携の目的、内容、メリット・デメリット等に対する地方公共団体の理解促進が必要。	○地方公共団体等への水の官民連携の導入に向けた伴走支援を実施 〇事例集等の公表
	○水の官民連携に参画意欲のある民間企業の増加が必要。 ○地方公共団体と民間企業との意思疎通が必要。	○事業者と民間企業を対象とする官民連携推進会議の開催 〇全国６ブロックの事業者に対し、理解促進のための情報共有

⑭自衛隊施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
駐屯地・基地・自衛隊病院等	公用施設等運営事業等のPFI、民間包括委託等	50件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
―	―	３件	13件	20件（40%）	26件（52%）	32件（64%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○令和７年度からＰＦＩをはじめとする官民連携手法の導入可能性調査を実施しているところ防衛省版ＰＰＰの導入にあたっての予算面での課題は現時点では特段生じていない。	【令和８年度】 ・導入可能性調査７件（地区）分発注予定 【令和９年度】 **・導入可能性調査６件（地区）分要求予定**
制度面	○令和７年度からＰＦＩをはじめとする官民連携手法の導入可能性調査を実施しているところ、その結果を踏まえ、必要に応じて制度面における改正も検討する予定。	○導入可能性調査等の検討結果を踏まえ、必要に応じて、制度面における改正などの措置を講じる。
その他	－	－

⑮火葬場

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
火葬場	PFI、PFI含む分野横断型・広域型官民連携手法	10件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
―	―	―	―	２件（20%）	３件（30%）	４件（40%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○PFI導入可能性調査費補助	○民間資金等活用事業調査費補助事業（令和7年度・補正予算）において、**1件を支援対象**として決定した。
制度面	―	―
その他	○地方公共団体向けセミナーの開催 ○火葬場の整備・運営に関する資料集の作成	○地方公共団体向けセミナーを**11月開催予定**。 ○上記のセミナー終了後、これまでのセミナー資料等を取りまとめて資料集を作成し、公表する。

⑯一般廃棄物処理施設

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
廃棄物処理施設	「環境省版PPP」	15件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度（実績）	令和５年度（実績）	令和６年度（実績）	令和７年度（実績）	令和８年度（見込み）	令和９年度（見込み）	令和10年度（見込み）
―	―	―	―	3件（20%）	4件（27%）	4件（27%）

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○物価上昇等による施設整備費の高騰。 ○公民連携における建設・運用面の費用負担。	○**循環型社会形成推進交付金**によって支援。
制度面	○一般廃棄物処理を確実に行うための、公共側の政策的関与/契約的関与/監督的関与等の在り方。	○既存事例の整理など、論点を整理中。
その他	○一般廃棄物の適正処理の主体である地方公共団体が利用可能な事例が限定的であること。	○事業者にヒアリングを実施。 ○既存事例や留意事項をまとめた手引き等を作成予定。

⑰国公立病院

■令和13年度までの10年間で具体化を狙う事業件数のターゲット目標

対象となる施設等	対象となる事業手法	10年ターゲット目標*
国公立病院	PFI、PFI以外のPPP	10件

*10年ターゲット目標で計上する案件：①最終的な事業実施の有無にかかわらず、手法の一つとして事業実施の検討を行った案件、②実施方針公表段階となる予定の案件、③実施契約を締結する予定の案件

■件数実績及び今後の見込み

令和４年度 (実績)	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (見込み)	令和９年度 (見込み)	令和10年度 (見込み)
―	―	―	―	検討中	検討中	検討中

■課題と対応状況

項目	課題等	対応状況
予算面	○国公立病院における導入検討等の負担軽減が必要 <文部科学省>	○導入可能性調査等への支援：国立大学法人施設整備費補助金、国立大学法人運営費交付金等 <文部科学省>
制度面	○法制度上の課題はなし	
その他	○過去のPFI事例を踏まえた様々な受け止め方がある中、PFIの有効性や近年の先行事例に関する理解が十分浸透しておらず、導入検討に必要な知見や留意点を整理したガイドラインの整備が必要。<内閣府> ○病院を有する所管の独立行政法人等において、PPP/PFI手法導入の優先的検討の推進が必要。<厚生労働省>	○有識者ヒアリング等を通じて先行事例の成果や留意点の整理を行い、**年度内にガイドラインの骨子を作成する**。<内閣府> ○病院を有する所管の独立行政法人等に対し、本年6月にPPP/PFIに関する説明会を実施した。<厚生労働省> ○重点分野に新たに追加された旨周知し、PPP/PFI導入等に活用できる**専門家による相談窓口を開設**した。今後先行事例の調査分析等をし周知を図る。<文部科学省> ○年内を目途に**都市部の大規模な公立病院におけるPPP/PFIの実施状況や課題等の把握を行う**。<総務省> ○病院を有する所管の独立行政法人等に対し、**必要に応じ、優先的検討規程について、本年度内を目途に策定及び適正な運用が実施できるよう支援する。**<厚生労働省>